



RS

Ritsumeikan Style **SPECIAL ISSUE**

学費・財政版 学園通信 *Dynamic Academic*



- 2 I 私学財政を取り巻く情勢と課題
 - 1. 今日の大学教育に対する社会的期待
 - 2. 私学の二重の構造的矛盾
- 5 II 2007年度全学協議会以降の諸事業と財政
 - 1. 学習者中心の教育にむけた取り組み
 - 2. 奨学金制度の充実
 - 3. 正課・課外の施設整備とアメニティ向上
 - 4. 財政運営で掲げた課題と状況
- 8 III R2020前半期の財政運営方針
 - 1. R2020計画
 - 2. R2020学園運営における財政フレーム
 - 3. R2020前半期の財政運営基本方針
 - 4. 主な支出予算方針
 - 5. 主な財政的課題
- 11 IV 2012年度以降の学費政策
 - 1. 立命館大学の学費政策の到達点
 - 2. 学費方式に関する今日的情勢
 - 3. 2012年度以降の学費方式
 - 4. 財政公開
- 16 2012年度学費額

2011

立命館大学の2012年度以降の学費・財政政策

立命館大学の2012年度以降の学費・財政政策

I 私学財政を取り巻く情勢と課題

今日の大学教育に対する社会的期待

現下の国内外の諸状況を見ると、大きな変化や困難な課題が生じています。国内では、少子高齢化、労働力人口の減少、厳しい経済情勢での雇用や社会・経済的格差への懸念、社会における安全・安心の確保、さらに原発事故を含めて東日本大震災による被害からの復旧・復興等、長期的に克服すべき諸課題が立ちはだかっています。国際的には、グローバル化の進行に伴う経済競争の激化、価値観の対立や流動化、地球環境問題や食糧・エネルギー問題、医療・健康問題等、人

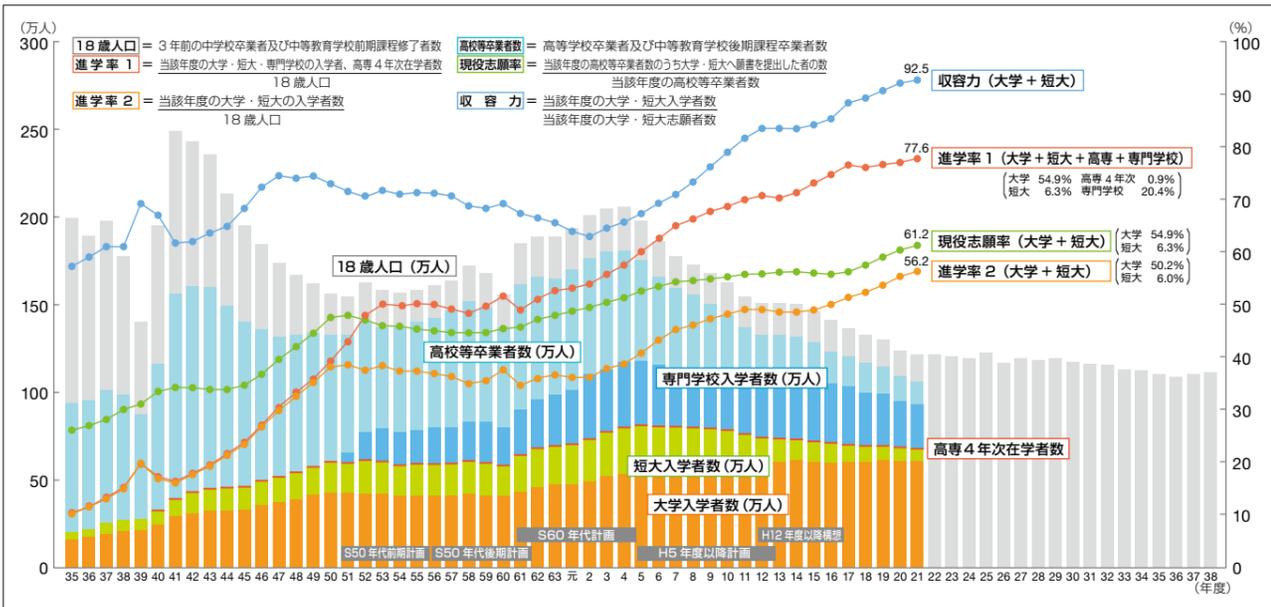


類として取り組むべき課題が深刻さを増しています。

現代的諸課題の解決・克服に貢献していくためには、国内外で発揮できる優れた知的リーダーシップやコミュニケーション能力、地域社会や産業界の構造変化に対応できる柔軟で創造的な教養や

多様な専門的知識・能力等を有した人材が不可欠です。高等教育・研究機関である大学に対しては、人類の知的資産を体系的に継承・発展させ、未来を拓く知や技術、価値を創造し、その発展と普及を図るこうした人材を養成・輩出することが社会的責務として期待されています。

図表1 18歳人口、進学率等の推移



(出典) 文部科学省「学校基本調査報告書」、総務省統計局「人口推計」

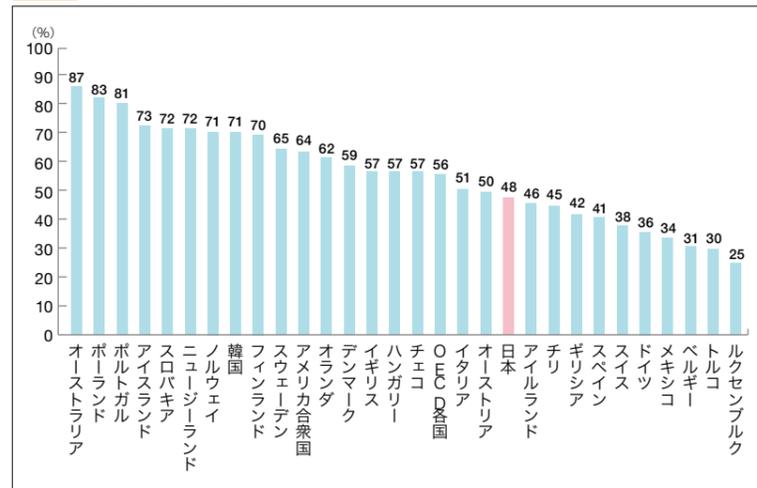
大学教育においては、その質を保証・向上する取り組みが求められています。大学設置基準や設置認可審査と連動させる形で進められてきた認証評価は、学校教育法改正による義務化から初めのサイクルを終え、2011年度からの評価では各大学における内部質保証システムが確立・機能しているかどうかに従来以上の比重が置かれることとなります。大学が掲げる理念や人材育成目標に照らして、質保証を図るための方針および

教育・研究活動について自己点検・評価を行い、次の改善につなげることで質の向上を行う不断の取り組みがますます厳しく求められています。また、大学進学率の上昇は国際的に共通の動向となっています。わが国においても、知識基盤社会を構成する一人ひとりの学が意欲に応えるため、大学教育のユニバーサル・アクセスの観点から、国内18歳人口に加えて、幅広い年齢層や外国人等を含めた多様な学びのニーズ

に対応することが期待されています。日本が人口減少期に入っているのに対して、アジアを中心に世界の人口は2025年までに10億人以上増加するとの予測がなされています。

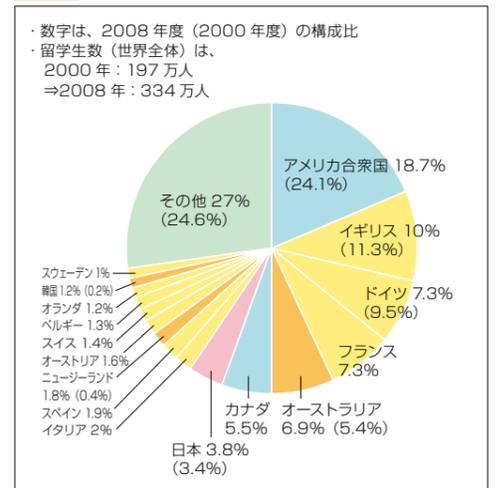
今後の大学運営においては、このような社会的期待に応え、またこれを上回る質の教育を提供していくことが重要となります。

図表2 大学進学率の国際比較



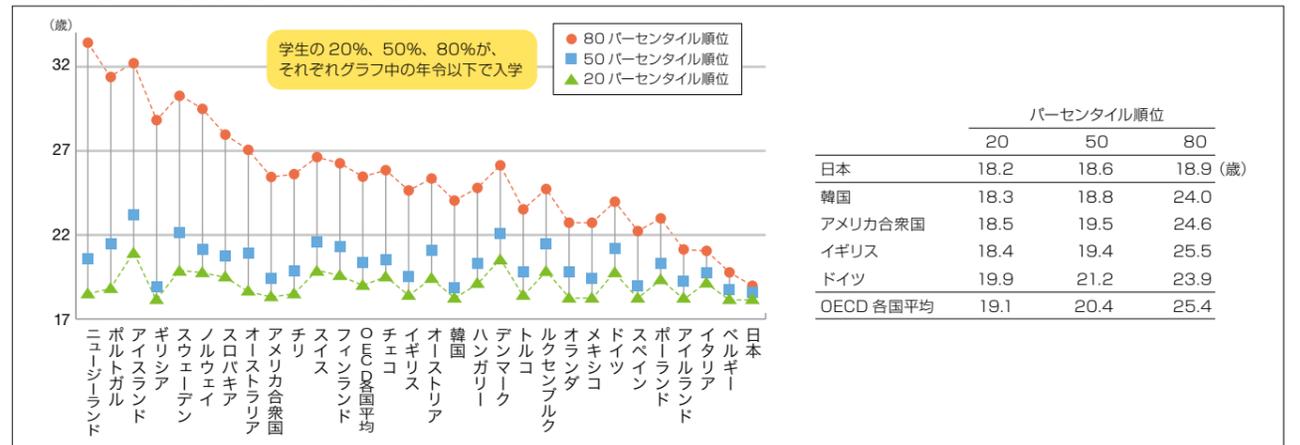
※「図表でみるOECDインディケータ(2010年版)」より。数値は2008年ベース。

図表4 留学生受入数(大学)の国際分布



※「図表でみるOECDインディケータ(2010年版)」より。数値は2008年ベース。

図表3 大学への入学年齢の散らばりの国際比較



※「図表でみるOECDインディケータ(2010年版)」より。数値は2008年ベース。

私学の二重の構造的矛盾

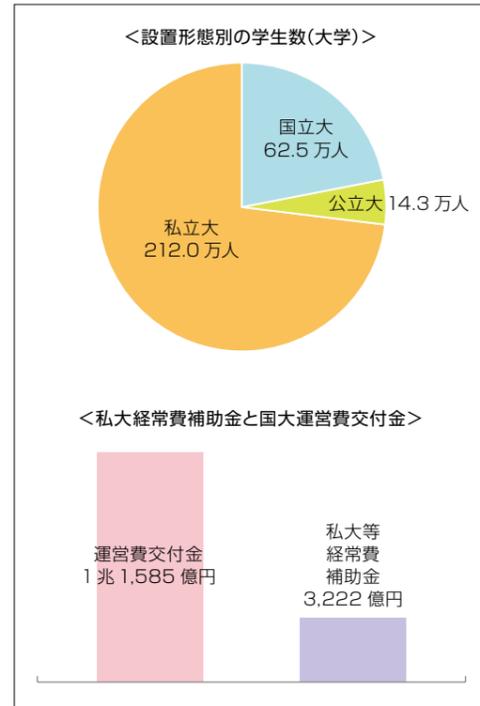
2

わが国の、高等教育に対する公財政支出の政府総支出に占める割合は1.7%であり、OECD加盟国(28か国)の中でイタリアに次いで2番目に低く(加盟国平均3.1%)、教育支出は私費負担に大きく依存している状況にあります。わが国の高等教育がこうした状況に置かれているのは、私立大学と国立大学との間にある制度的、構造的、財政的な格差が解

消されずにあることが、その背景のひとつにあります。学生1人あたりの国庫負担額は、国立大学が約185万円、私立大学が約15万円(2010年度の数値)で、約12倍もの違いがあります。仮に私立大学の学生に対する公財政支出を現在の国立大学と同水準まで引き上げるとなると、3.6兆円の財源が必要になります。換言すれば、それだけの規模の支出を私費が賄っており、その大部分を家計が負担しているのが現在の実態です。この公財政支出水準の低さと国私間格差が、私学の二重の構造的矛盾であり、高学費の根本的要因です。この構造

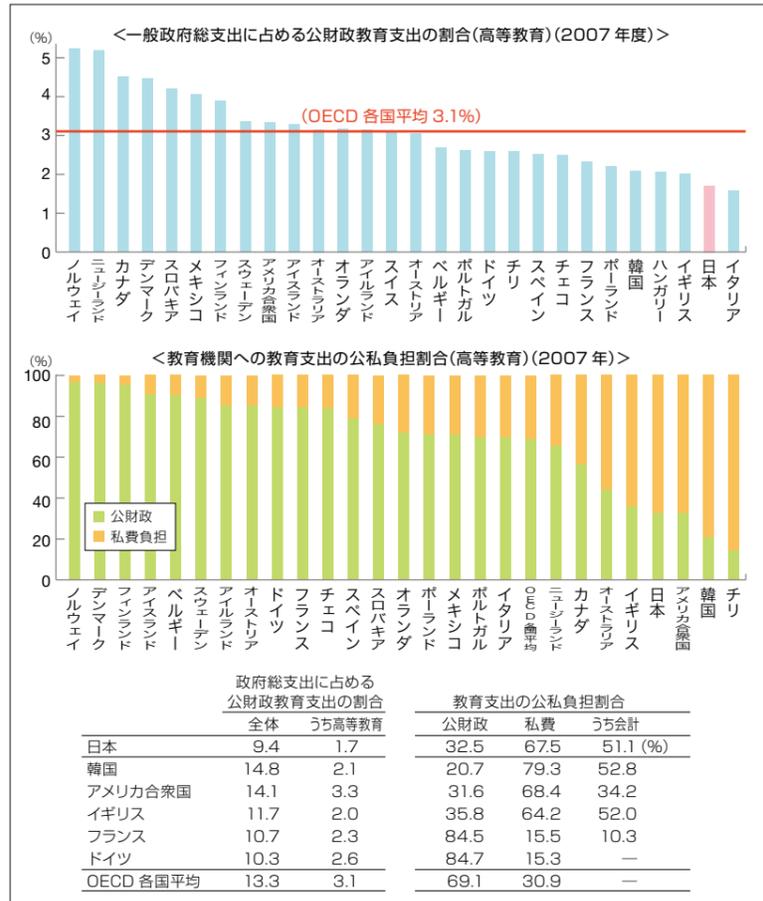
的矛盾を個別の大学で打破するには限界があります。高等教育、人材育成および学術研究等において私立大学が果たしている役割は大きく、構造的な矛盾の改善・克服にむけた取り組み(公費助成運動や教育・研究成果の社会への発信・還元等)はいっそう重要性を帯びてきています。なお、最近の国際的な動向では、例えば韓国における高等教育への重点的・積極的な公財政投資(2000年から2007年度の変化率で1.34倍。OECD平均は1.30倍、日本は0.97倍)にも注目しなければなりません。

図表5 設置形態別の学生数(大学)と文部科学省予算



※学生数は「平成22年度学校基本調査」(文部科学省)より。
※文部科学省予算額は、平成22年度予算ベース。

図表6 教育支出の国際比較



※「図表でみるOECDインディケータ(2010年版)」より。数値は2007年ベース。

II 2007年度全学協議会以降の諸事業と財政

学習者中心の教育にむけた取り組み

2007年度全学協議会では、「学習者を中心とする教育」、「学びのコミュニティ創造」の実現を目指す教育を進めることを方針に掲げ、①「入学時」における学力基盤形成の課題、②4年間の「プロセス」において学びを深める課題、③「卒業時」における力量保証の課題とFDの重要性について議論しました。本学はこうした議論を受けて、各学部・研究科での人材育成目標や学位授与方針、教育課程編成方針、入学者受入方針の確認と公表・開示を行い、教学展開を進めてきました。具体的には、接続教育として入学前講座の充実、初年次教育として「未来を拓く～ようこそ立命館へ」の刊行と基礎演習等での活用、教養教育として「学びのとびら」でのアカデミック・ライティングの講義・演習等を実践しています。こうした教学展開の基盤となる教員組織体制の整備では純増40名の計画を策定し、実行してきました。また、教育力強化を推進する予算を2億円増額し、各学部・研究科における教育目標の達成にむけたプログラムや教育開発等の展開を促進してきました。

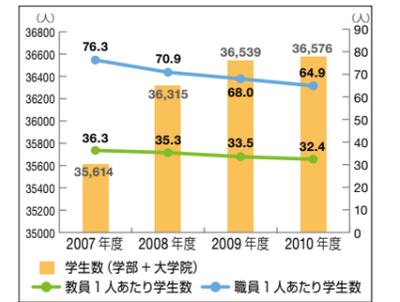
また、卒業時の質保証の観点での教学改革を進めるために、学部(学士課程)教育におけるガイドラインを全学部の合意を受けて策定しました。ここでは、

学びのコミュニティ創造の原点である小集団教育の充実(入学から卒業までの実施、規模基準)、学びのプロセスを明示するためのカリキュラム・ツリーの明確化、卒業時における質を保証する仕組み

(卒業論文、卒業研究等)を明確にすることをガイドラインとして示し、これらを実現するための施策や豊富化の検討をR2020での議論を通じて行なっています。

図表7 本学の学生数、教職員数の推移 (人、倍)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	07→10年度	
学生数(学部+大学院)	35,614	36,315	36,539	36,576	+962	1.03
専任教員数	980	1,030	1,091	1,129	+149	1.15
専任職員数	467	512	537	564	+97	1.21
教員1人あたり学生数	36.3	35.3	33.5	32.4	—	—
職員1人あたり学生数	76.3	70.9	68.0	64.9	—	—



※「学校基礎調査票」より、各年度5月1日現在の人数。

図表8 教育力強化推進費予算を活用した教学の取り組み(一部抜粋)

- 円滑な高大連携**
 - 入学前教育プログラム「新しい学びに向けて(基礎学力・学びの意欲診断・講座)」提供
 - 高大連携プログラムの展開(経営学部・政策科学部・理工系学部)
- 基礎学力の形成**
 - 入学時点における基礎学力診断テスト(日本語、数学、理科<物理・化学・生物>*学部任意)
 - 全学日本語リテラシー教育プログラムとしての「学びのとびら・入門/演習」運用
 - ライティング・リテラシー科目の学部独自開講(経済学部・産業社会学部・生命科学部・薬学部)
 - 基礎学力における到達度検証(経済学部)
 - 基礎学力の補完・向上のための「物理」「数学」「化学」駆け込み寺(理工系学部)
 - 学部改革にむけた初年次教育の再編・構築(文学部)
- 教育の国際化への対応**
 - GS専攻開設に伴う基幹・演習科目の教材開発(国際関係学部)
 - 外国語検定試験(英語、初修外国語)受験機会提供(検定料補助)
- 自立した学習者を目指す学修履歴・指導内容の蓄積・共有と学習支援**
 - 「学びマップ」の開発・活用(法学部)
 - ICTを活用した「学習ポートフォリオ」の運用
- その他**
 - インターンシップ、サービスマーケティング・プログラムの開発(スポーツ健康科学部)
 - 教育成果発信プロジェクト(卒業制作展)(映像学部)
- 大学院学生への研究指導強化・大学院学生のスキル向上**
 - 研究成果発信能力の強化
 - 論文執筆のための支援システム構築
 - 大学院生の自己力向上支援プログラム
- 先進的な教学取り組みの支援(文部科学省GP事業支援)**
 - ピア・エデュケーションを通じた「学びのコミュニティ」形成(TA・ESの活動支援・強化)

※取り組み名称の末尾に特定の学部・研究科名を記載していないものは、複数の学部や研究科が実施している取り組みです。

奨学金制度の充実

2

立命館大学は、学生の学びと成長を支える奨学金制度を充実させてきました。2007年度全学協議会を経て、経済的困難を抱える学生を支援する奨学金である修学奨励奨学金を拡充することとし、2008年度には530名から750名に枠の拡充を行いました。またその後、リーマンショックによる未曾有の経済悪化という事態をふまえ、2009年度からは3億円の奨学金緊急拡充措置を行いました。こうして立命館大学の奨学金予算規模は、学部22億円（経済支援奨学金6.2億円、育英奨学金7.8億円、国際交流（派遣・受入）8.0億円）、大学院7.3億円、合計29.3億円と、わが国の大学の中でも

トップ水準にあります。社会環境の変化等を受けて、大学に対しては多様な学びのニーズに応えることがいっそう強く期待されており、学生の学びと成長を支援する奨学金制度は、その意義がますます大きなものとなっています。

正課・課外の施設整備とアメニティ向上

3

2007年度以降、生命科学部・薬学部（サイエンス・コア）、スポーツ健康科学



部・研究科（インテグレーション・コア）の学部・研究科開設に対応する新棟建設を行ったほか、正課・課外の施設整備とアメニティ向上を図ってきました。教室改善については、びわこ・くさつキャンパス（BKC）でコラーニングハウスⅢ改修やラルカディア建設を行ったほか、諒友館やアドセナリオ等において、多様な授業形態に応えるために可動機化、教卓や情報機器の改善等を行いました。また、映像学部松竹スタジオ、プリズムハウスマルチメディアルーム等、教学系施設の高度化整備を実施しました。飲食施設については、ユニオンスクエア食堂の拡充整備を行ったほか、衣笠・BKC両キャンパスへの「サブウェイ」出店等を実施しました。課外活動施設としては、衣笠セミナーハウスの西園寺記念館への拡充移転、BKCグリーンフィールドや女子陸上競技部合宿所の整備、校

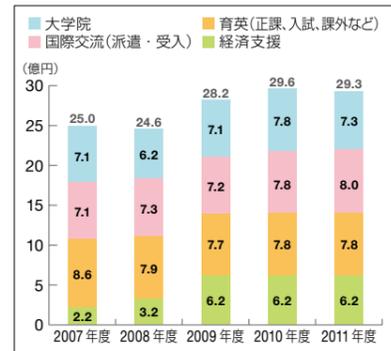
野ホッケー場人工芝張替え等を行いました。また、障害学生対応等としてトイレのバリアフリー化、入館口・扉や教室の改修を行なったほか、耐震補強工事、キャンパスサイン二言語化、教員研究室扉スリット窓の取付による可視化等を進めました。

R2020計画における学びの環境の抜本的整備にむけては、物的条件の確保として大阪府茨木市の新キャンパス用地取得、衣笠・BKCでの国際教育用地取得等を行いました。

2007～2010年度において、立命館大学の施設設備の拡充・改善に要した費用は417億円となりました。



図表9 本学の奨学金予算（給付型）の推移



※国際交流（派遣・受入）には留学生に対する奨学金を含む。

図表10 施設整備等学生アメニティ改善の事業

整備事業等	
教室条件改善	<ul style="list-style-type: none"> 小教室化等の教室整備（コラーニングハウスⅡ、コラーニングハウスⅢ） 情報機器リニューアル（有心館、尽心館） 可動機化（諒友館、洋洋館、清心館、以学館、アドセナリオ、コラーニングハウスⅢ）
教学系施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> 充光館新設 サイエンスコア新設 ラルカディア、インテグレーションコア新設 マルチメディアルーム拡充（プリズムハウス） ライフサイエンスアカデミックラウンジ整備（メディアセンター） 階段増設（フォレストハウス） 映像学部松竹スタジオ整備 薬草園整備 国際交流ラウンジ整備（アクロスウィング） リーガルクリニック改修（朱雀）
飲食施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> 諒友館地下食堂の座席増席 「サブウェイ」出店（衣笠、BKC） ユニオンスクエア食堂施設改修・増席 BKC屋外ベンチなど増設
課外活動施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> 衣笠セミナーハウスの西園寺記念館への拡充移転 BKCグリーンフィールド、クラブハウス建設 女子陸上競技部合宿所（爽風館）建設 校野ホッケー場人工芝張替
バリアフリー化等の障害学生対応	<ul style="list-style-type: none"> 建物扉・教室の改修（諒友館、洋洋館、清心館、存心館、明学館） 自動ドア化（尚学館-有心館連絡通路、アカデミア） トイレバリアフリー化改修（以学館、至徳館、研心館）
アクセスの向上	<ul style="list-style-type: none"> BKC～中書島間・大津間高速バス路線の開通 衣笠路線バス改善（大学直通化等） 清心館南側駐輪場の拡張
その他	<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強工事（清心館、啓明館） AED増設 教員研究室扉のスリット窓取付けによる可視化 キャンパスサイン二言語化（留学生受入対応） BKCビーイングスクエア緑化

財政運営で掲げた課題と状況

4

現行の中期計画期間（2007～2010年度）における学園の財政計画では、教員組織体制整備や教室条件等の改善、奨学金の充実、課外自主活動の支援向上を図りながら、学費依存を可能な限り低くするために、学生生徒等納付金以外の収入の強化を重点的な目標として掲げて、取り組んできました。

補助金は、経常費補助金特別補助や文部科学省の国公立大学を通じた大学教育改革の支援制度に対して積極的に



申請を行い、多くのプログラムが採択されたことにより補助金全体は大学単体で60億円を超える水準となりました（2009・2010年度）。グローバルCOEプログラムでは2008年度に本学として3件目となる「歴史都市を守る『文化遺産防災学』推進拠点」が採択されるなど、国際的な水準での教育研究拠点形成の取り組みが前進しています。

現行の中期計画のもとでの研究高度化の施策としては、学内提案公募型の研究支援制度の整備・充実、立命館グローバル・イノベーション研究機構（R-GIRO）の設置等を行うとともに、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）等の大型の政府系競争資金、産学連携による奨学寄付金、受託研究や共同研究費等、学外からの研究費を積極的に獲得しながら研究の高度化・活性化を図っています。これらに加えて、JICA（国際協力機構）や海外政府等とのネットワークによる受託事業を意欲的に展開し、外部資金は目標を上回る実績となっています。

また、資金運用収入は2010年度実績で13億円となり、当初の目標を上回る実績となりました。安全性や資金の特性に留意しながら運用を進め、コンスタントに10億円程度の資金運用収入が確保

できる水準に到達しました。一方、寄付政策については、恒常的な取り組みとして確立することができず、リーマンショックに端を発した金融・経済状況の悪化等の社会的情勢もひとつの背景として、寄付金収入はむしろ減少傾向にあります。また、入学志願者数については当初目標を確保する水準を維持しているものの、厳しい動向にあります。個別目標としてはそれぞれに関連する情勢を受けて到達度の違いはありますが、総合的には概ね現行中期計画に沿った財政運営が実現できました。

「新財政政策」（2007～2010年度）の重点目標と到達度

- ① 志願者数：
 - （目標）立命館大学8～9万人を確保⇒
 - （到達）83,398人（2010年度全入試方式の合計）
- ② 寄付金：
 - （目標）30億円（当時状況の3倍水準）を達成⇒
 - （到達）8億円（現物寄付を含む）
- ③ 外部資金（受託研究、学外共同研究等）
 - （目標）15億円を確保⇒（到達）18億円
- ④ 資金運用収入
 - （目標）10億円を達成⇒（到達）13億円
- ⑤ 公的補助金
 - （目標）80億円を維持⇒
 - （到達）91億円（グローバルCOEを含む）

※②～⑤は学園全体ベースの2010年度決算額

III R 2020 前半期の財政運営方針

R 2020 計画

1

学園は2020年にむけた学園ビジョンとして「Creating a Future Beyond Borders 自分を超越する、未来をつくる。」を定めました。その後、立命館憲章および学園ビジョンの実現を目指す計画づくりの議論を重ね、「未来をつくるR2020 - 立命館学園の基本計画 - 前半期（2011年度から2015年度）の計画要綱」として今後5年間に取り組むべき事業の計画要綱をまとめました。

立命館大学においては、①学習者が中心となる教育および包括的学習者支援を通じて総合的人間力をもった学生を育成します、②特色あふれる「グローバル研究大学」をめざします、の2つを基本目標に置き、教育に関する主な取り組み

みとして、初年次教育の充実、卒業時の学びの質保証、学生の正課・課外にわたる学びの環境整備、学びと成長のコミュニティづくり、大学院教育の質向上、国際教育の展開、キャリア形成支援、課外自主活動支援等を掲げています。また、学部・研究科における主な教学改革としては、国際関係学部や政策科学部等での英語コース設置、映像研究科修士課程の設置、スポーツ健康科学研究科博士課程後期課程の設置、文学部の学域構想、理工学部および理工学系研究科の再編、人間系分野での新教学構想等を挙げています。さらに、研究や入学政策に関する主な取り組みのほか、衣笠キャンパス、BKCの整備、大阪府茨木市の新キャンパス開設にむけては、「キャンパス創造委員会」および「キャンパス計画委員会」を設置し、大学のそれぞれのキャンパスにおける教育、研究および地域・社会との連携の到達をふまえて、今後の具体的な展開を構想・計画化するための議論を進めています。

R 2020 学園運営における財政フレーム

2

R2020計画における学習者中心の教育や包括的学習者支援を進めるためには、それを支える財政的基盤の安定性・継続性を維持する必要があります。R2020計画では特に「教育・研究の質

の向上」を重要視していることから、それらに重点的に資金を投じる財政運営が求められています。そこで、従来の「消費収支均衡」とする財政運営の背景や意義を認識しつつ、現在の学園財政の到達点をふまえ、より多面的な財政指標を設定することとしました。

ひとつは、従来設定してこなかった貸借対照表に関する指標であり、負債や基本金等の資金源泉や減価償却額に照らして必要な水準の資産を維持する指標です。もうひとつは、毎年度の収支に関する指標であり、資金収支計算書に基づき、中長期的な固定資産の更新計画等も反映させながら、支出を収入の範囲内とする指標です。こうした多面的な指標の設定と合わせて財政運営の基本方針を設計し、中期の財政計画を策定していくこととしています。

R 2020 前半期の財政運営基本方針

3

端的に言えば、学園財政は成長モデルから持続可能モデルへ転換することが求められています。学費の重みに応えるためにも、従来にも増して効率的・合理的に資源を配分する財政運営が求められています。こうしたことを前提として、右に示す6点をR2020前半期の財政運営基本方針（基本的考え方）とします。

R 2020前半期の財政運営基本方針（基本的考え方）

- 1 貸借対照表の指標の維持に留意し、各部門（学校）の資金収支をベースとして、中長期的な固定資産の更新計画等を反映させながら、支出を収入の範囲内とすることにより、学園財政の安定的・永続的な運営を確保します。
- 2 R2020前半期の5年間の事業計画を見通した財政計画として運営します。従来にも増して、計画的な学園運営・財政運営に努め、またそれらの連動を高めることを指向します。
- 3 R2020前半期の計画要綱で提示されている課題を実行するために、とりわけ「教育・研究の質の向上の推進を支える財政運営」を指向します。
- 4 財政的（収入政策的）には、現行の学納金収入の水準を基本としたうえで、学費の重みに応え、学びのコミュニティと学習者中心の教育の提供に取り組みます。財政支出が効果的に質の向上に寄与しているかどうか、学園自身で常に厳しく検証する仕組み（自己評価等）を整備します。
- 5 財政上の総枠をふまえて、教育・研究の質の向上を図るための主な支出予算の方針として、具体的なキャンパス整備計画、教員・職員組織整備計画、物件費支出計画を策定し、計画に基づき執行します。
- 6 現行の学納金収入の水準を基本とすることをふまえ、R2020後半期以降のさらなる教育・研究の質の向上にむけて、①学納金以外の収入強化政策、②業務合理化・経費節減政策の2点をR2020前半期の財政上の重要課題としています。

R2020 前半期の基本財政試算（学園全体）

【資金収支試算】	(億円)				
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
各収入計	930	889	1,136	875	876
資金収入調整勘定	△130	△115	△117	△115	△116
前年度繰越支払資金	300	245	235	237	233
収入の部合計	1,099	1,018	1,254	997	994
各支出計	910	828	1,063	805	800
資金支出調整勘定	△55	△44	△46	△42	△43
次年度繰越支払資金	245	235	237	233	237
支出の部合計	1,099	1,018	1,254	997	994
収入（繰越資金除く）	799	773	1,019	760	760
支出（繰越資金除く）	855	784	1,017	763	757
収入－支出	△55	△10	2	△3	3

【消費収支試算】	(億円)				
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
帰属収入合計	753	754	819	758	762
基本金組入額合計	△89	△91	△325	△48	△30
消費収入合計	664	663	494	711	732
消費支出合計	746	704	734	721	748
単年度収支差額	△82	△41	△240	△10	△16
基本金取崩額	—	—	2	—	—
翌年度繰越消費収支差額	△214	△255	△493	△504	△520

【貸借対照表試算】	(億円)				
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
固定資産	3,002	3,043	3,120	3,152	3,165
有形固定資産	2,164	2,199	2,438	2,444	2,434
その他の固定資産	838	844	682	708	730
流動資産	263	253	256	250	254
資産の部合計	3,264	3,296	3,376	3,402	3,419
固定負債	156	149	140	141	141
流動負債	179	168	172	161	162
負債の部合計	335	317	312	301	303
基本金の部合計	3,143	3,234	3,557	3,605	3,635
消費収支差額の部	△214	△255	△493	△504	△520
負債・基本金・消費収支差額	3,264	3,296	3,376	3,402	3,419
自己資金構成比率 (%)	89.7	90.4	90.8	91.2	91.1

*単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

主な支出予算方針

4

R2020前半期の主な支出予算方針は、なお詳細の検討を進めていますが、現時点での立命館大学に関わる主な方針は以下の通りです。

1 キャンパス整備計画

R2020前半期に衣笠キャンパスにおいては、新体育館建設、原谷新体育施設建設、修学館耐震補強工事、国際教育寮建設、第一体育館跡の新教学施設建設等を予定しています。またBKCにおいては、理工系新教学施設建設、国際教育寮建設等を予定しています。また、大阪府茨木市の新キャンパス開設を予定しています。財政計画では、既存キャンパスと新キャンパスを合わせて、前半期の5年間で約470億円の立命館大学施設整備費用を見込んでいます。

2 教員・職員組織整備計画

立命館大学の教員組織整備計画は、2007年度に策定した2013年度までの計画を2011～2015年度計画として前倒し・再構築します。教育の質向上に資するST比の改善、共通教育体制強化や多キャンパス対応等の教育上の諸課題を見通した体制強化を図ります。2010年度実員数と比較すると100名以上の教員増を見込んでいます。

職員体制については、新キャンパス展開にむけて先行的に増員を見込みつつ、業務合理化等により一定の抑制を図る職員組織整備計画を策定します。

3 物件費支出計画

物件費支出については、2015年度に予定している新キャンパス開設に伴う増加を見込みつつ、より適正な予算配付・予算運用に努め、単純な積み上げによる肥大化を避けるとともに、継続的な経費節減努力を全学的な仕組みとして取り組みます。

主な財政的課題

5

教育・研究の質の向上にむけて学習者

R2020後半期以降も見据えた主な長期的課題

1 学納金以外の収入強化政策

立命館大学は従来から学費依存を可能な限り低くする取り組みとして、学納金以外の収入強化に取り組んできており、その到達点と課題は先に述べた通りです。補助金収入や検定料収入は重要な収入の構成要素であり、今後も継続してその確保に取り組まなければなりません。日本の私学における二重の構造的矛盾が抜本的に解決する見通しは持てず、また本学の志願者数の動向も厳しい状況が予測される中で、大学の自主財源として、寄付政策、資金運用政策が重要となることは、海外の大学の事例を見ても明らかです。

寄付政策については、理事長・総長を中心に「寄付募集本部（仮称）」を組織し、各機関・各部と連携して、具体的な寄付募集活動に取り組みます。また、資金運用政策については、十分な検討とリスク分散を前提としつつ、一部の資金を対象として運用効率の向上に取り組みます。

2 業務合理化・経費節減政策

教育の質を高めるためには、学習者と向き合う教育に資源を集中することが重要です。また、本学は公費助成を受ける公益法人であり、学納金に多くを依存する私学であるからこそ、節度を保ち、経費節減や質素節約に努める精神が欠かせません。本学に限らず教育研究機関の一般的な特徴として、改革を既存業務にプラスしていく傾向があり、結果として組織やプロセスの重層化、業務量総体の膨張を招いている側面があります。学校運営における業務量総体を抑制・削減することは、教育・研究の質向上を実質的に進める取り組みにもつながるものといえます。

具体的な業務量削減にむけた体制を構築し、業務の見直し、関連する事務体制や組織のスリム化を進めます。また、それと並行して、事業計画や目的に沿って効率的に経費を配分・執行しているか分析・評価を行う体制を構築し、経費節減の余地がないか、従来にも増して厳しい姿勢で取り組みます。

中心の教育をいっそう実質的に展開していくためには、相当の支出予算の増額を伴います。現行の学納金収入の水準を基本としながら、キャンパス条件や教員組織体制の強化を実現することは、学園運営にとって極めて重い方針であり、それを支える財政的な基盤を維持・強化することが必要です。教学改革を、学納金への依存度を高めずに持続的に支えることができる財政構造の実現を目指して、R2020後半期以降も見据えた主な長期的課題として以下2点に取り組みます。



IV 2012年度以降の学費政策

私学の二重の構造的矛盾が解消されない情勢の中、公費助成増額にむけた取り組みを継続しつつも、学納金収入が大学の教育・研究を支える基幹的な収入であるという現実も受け止めざるを得ません。急速に進展するグローバル化の中で大学に対する社会的な要請や期待は大きく、本学がR2020計画に掲げた学びのコミュニティの創造、学習者中心の教育の実現等を通じて、国際的な通用性をもった質の教育・研究を提供することでこうした責任を果たしていくことが、「学費の重み」に応えることにつながります。

立命館大学の学費政策の到達点

1

現行の学費改定方式は、教学条件改善率の改定（低減）や新入生特別減免制度といった部分的な変更や追加等を経つつも、その骨格は1979年度全学協議会の確認（1981年度学費改定より適用）以来、継続してきています。

本学の学費改定方式は、教育の根本的な条件である教員組織整備の充実や、施設整備をはじめとした教育研究条件の高度化を継続的・計画的に進めるために、教学条件改善率を設定しています。先に述べた2007年度以降の諸事業（教職員数の増員、教育力強化予算の増額、奨学金予算の増額、正課・課外の環境整備等）を計画し、実行できたのも、教学条件改善率

を設定し、教学改革を約束してきたからです。こうした持続的な教育・研究の改革により「学費の重み」に応えるとともに、私学の二重の構造的矛盾による父母の負担の重さをふまえ、学費改定率の引き下げ、歯止め指標、公費助成運動の成果との連動等を取り入れてきました。

これまでの学費改定方式

$$\text{新年度学費} = \{ \text{前年度学費} \times (1 + \text{物価上昇率} + \text{教学条件改善率}) \} - \alpha$$

※教学条件改善率 (%)	~87年度	~91年度	~95年度	~07年度	~11年度
	5.0	4.0	3.0	2.0	0.5

(ただし、2011年度は前年度学費を据置)

※「物価上昇率」は消費者物価指数(前年同月比)の直近12ヶ月での平均値
 ※「 α 」は私大経常費補助金の交付額が総額で増加した際の一般補助増額分の1/2相当額
 ※なお、2008年度学費改定方式からは、「物価上昇率」および「 α 」を方式に用いていない。

学費方式に関する今日的情勢

2

日本私立大学団体連合会の調査（「学生納付金等調査（平成22年度入学生）」）

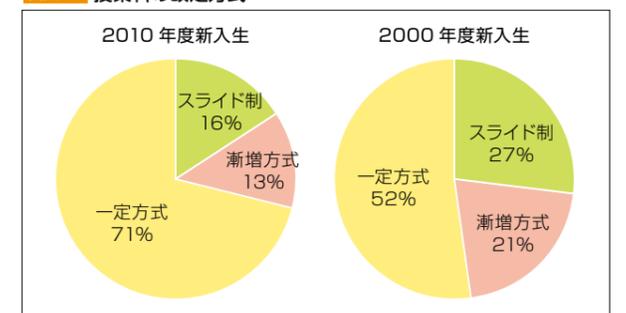
によると、各大学が採用している授業料の改定方式は、一定方式（在学中の改定をしない方式）が最も多くなっています。また、同調査の10年前との比較では、スライド制（物価上昇率や人事院勧告

アップ率等の指数に連動して在学中の改定を行う方式）が27%（117/427大学）から16%（70/443大学）に減り、漸増方式（独自の改定額または改定率により在学中の改定を行う方式）も21%（88/427大学）から13%（57/443大学）に減少しています。また、漸増方式としていところを含めて、他大学の多くでは、入学時に在学期間の学費額を明示する方式となっています。これらのことから、学費は変動的な要素からより固定的な要素によって決定するという傾向が強まってきていることが窺えます。

一方、本学は、全回生公平負担（同一学費）の考え方および全学協議会における学費方式の確認という理由から在学期間学費を入学時に示す方式となっておりません。受験生や父母の視点に立てば、事前に在学期間学費が明示されることは、入学先を選択する際ひとつの安心材料となります。こうした社会的情勢を考慮すれば、入学時に在学期間学費を明示する学費方式を選択する方が望ましいと考えられます。

また、本学では、各学部・学科の教育にふさわしい教育システムや固有の施設設

図表1 授業料の改定方式



※「学生納付金等調査」（日本私立大学団体連合会）より。
 ※2010年度の調査では、その他62大学、未定・無回答10大学があるが、グラフには含めていない。

備、教員1人あたりの学生数等を学費額に反映する考え方を基本としています。学部・学科の新設・再編にあたっては、こうした考え方によって当該部門（学部等）の教育条件等の整備計画と収支試算をふまえて学費額を設定してきています。学部・学科等の教学分野や体制・教学プログラム等、それぞれの特性に応じて学費を設定することは適切であり、他大学においても同様の傾向が見受けられます。学費の重みに応えるという観点からも、各学部・学科の教育にふさわしい教育システムや固有の施設設備、教員体制等をそれぞれの学費額に反映するという考え方を維持したうえで、その妥当性について継続的に分析することが今後はますます重要になります。

なお、学納金の費目（授業料、教育充実費、実験実習費等）について、すでにAPUでは、国際的にみた通用性や分かりやすさの観点にたって、開学当初より学費を入学金と授業料で構成しています。立命館大学においても、国際化（留学生受入）の進展等を考慮すれば、費目を簡素化する方向で学費構成を構築することが望ましいといえます。

2012年度以降の学費方式 3

私学の二重の構造的矛盾が解消される見通しの持てない情勢の中、公費助成増額を求める取り組みを継続しつつも、学納金収入が大学の教育・研究を支える基幹的な収入であるという現実も受け止めるを得ません。本学がR2020計画に

掲げた学びのコミュニティの創造、学習者中心の教育の実現等を通じて、提供する教育・研究の質の向上を図ることで「学費の重み」に応えることが今後ますます重要となってきます。

2012年度以降の学費方式では、こうした「学費の重み」およびこれまで適用してきた学費方式の考え方をふまえて、2020年度にむけて本学が社会からの支持・理解を高めながら、国際的通用性を持つ教学を展開していくために、以下の考え方を基本において設計します。

- ①学生・父母等にとっての分かりやすさを追求すること
- ②留学生の受入拡大等、教学のグローバル化への対応を図ること
- ③それぞれの学部・学科における教学内容を反映すること
- ④大学の教育・研究を支える基幹的な収入として、学納金収入を維持すること

1 2011年度以前入学者に適用する学費

以下で述べるように大幅な考え方の変更を伴うため、新方式を適用する対象は2012年度新入生からとします。**2011年度以前の入学者には従来の学費方式を適用することとし、なおかつ2011年度学費を卒業時まで据え置くこととします。**

2 2012年度以降入学者に適用する学費

1 入学時点での在学期間学費明示方式と一定方式を基本とする考え方

従来の方式では「全回生公平負担」の原則から全回生同一学費を適用してきましたが、新方式では、入学年度を基準として学費額を設定することとします。こ

の変更により、入学時点で在学期間の学費を明示することが可能となり、学生・父母にとっての将来的な学費の計画性を高めることができます。

また、学費のわかりやすさの観点から、年次進行による学費改定は原則として行わず、入学から卒業までの各年次の学費は一部を除き同額とすることを基本とします。ただし、社会的な要因により物価等が急騰し、その影響への対処として在学を含む学費改定が余儀なくされた場合には、緊急的な措置として学費改定を提起します。

2 セメスター（学期）単位への移行と費目の設定

これまで学費は、学年（年度）単位としてきましたが、1994年度のセメスター制の導入による教学上の側面（学籍や科目開講等）、および半期単位でも学費納付等ができることによる学生・父母からの見え方の面から、年度単位であることが実態には合わなくなっています。こうした状況や、また今後増加が見込まれる9月入学者（主に留学生受け入れ）への対応も考慮し、学費はセメスター（学期）を単位として規定します。

また、学費の費目構成は、入学金と授業料で設定することに見直します。海外の大学では授業料（tuitionsまたはtuition fees）として設定していることが一般的です。今後いっそうの国際化進展の観点から、学部・学科等を単位として、在学する学生が一律的に納付するもの（授業料、教育充実費、実験実習料、調査実習料）を授業料に一本化します。現行も同様ですが、特定のプログラムや科目等に係る費用は、当該科目等を受講す

る個々の学生を対象として、授業料とは別に設定します（博物館実習料、UBC実習料等）。

なお、セメスター単位での学費設定への移行に伴って、在学期間が4年（薬学部は6年）を超えた学部学生の学費額の措置については、セメスターを基準とする考え方に立ち、セメスターあたりの受講登録単位数が8単位以下の場合に適用する授業料を1/2とします。

3 入学金

入学金は、現行通りとします。

図表12 入学金 (円)

区分	金額
入学、編入学、転入学、学士入学	300,000 (現行どおり)
再入学	10,000 (現行どおり)

ただし、次の場合は大学院への入学金を徴収しません。

- ①本大学またはAPUの学部を卒業した者が、本大学院に入学する場合
- ②本大学またはAPUの学部から引き続き本大学院に入学する場合
- ③本大学またはAPUの大学院を修了した者または博士課程に標準修業年限以上在学し、学則に定める履修要件を満たした者で博士学位を取得せずに退学したものが本大学院に入学する場合

4 新入生特別減免

大学受験から入学時において学生の出費が特に大きくなる状況を勘案して、初年度の負担をできる限り低く抑えるという観点から、新入生には授業料の特別減免制度を適用しており、今度もこの制度を継続します。学費の改定方式により算出した授業料を元にして、1年次の前期

学費で減額します。

図表13 新入生特別減免による減免額 (円)

区分	減免額
薬学部以外の学部および研究科	160,000 (現行どおり)
薬学部	210,000 (現行どおり)

※減免は1年次の前期学費で行ないます。
※次の場合は新入生特別減免は適用しません。
①入学金を徴収しない大学院への入学者。
②大学院博士課程後期課程および専門職課程への入学者。

5 各学部授業料の設定

本学における授業料の水準は、R2020前半期の財政計画がその基本となります。ここでは、現在の学費依存度に鑑みて、収入の多様化や事業の効率化を通じた経費抑制を追求することで持続可能な財政運営を目指すことを示しています。中長期的な視点でこうした取り組みを推進しつつも、2020年度に目指す立命館像の実現にむけては、現在の財政的基盤を前提としながら、R2020計画で掲げた教育・研究の質の向上を図ること、学びのコミュニティと学習者中心の教育を実現すること、そのためにキャンパス創造や教員組織整備等を着実に遂行することが重要であり、「学費の重み」に応えることとなります。

このような財政運営の基本的な考え方をふまえて、2012～2015年度の授業料については、財政計画における立命館大学部門全体の学納金収入を確保することを基本として設定します。

立命館大学の学費方式は、各学部・学科における教育にふさわしい教育システムや固有の施設設備、教員体制等をそれぞれの学費額に反映するという考え方に基づいて設定しています。2012～2015年度入学者の学費についてもこの考え方を維持し、各学部・学科の授業

料は、現行の金額（従来の授業料、教育充実費、実験実習料、調査実習料の合計）を基準とします。2016年度入学者以降の各学部・学科等の学費については、教員組織整備を含め、R2020前半期における各学部・学科の教学改革の取り組みや進捗を勘案して検討を行うものとし

ます。なお、学部等の新設・再編や大幅な教学改革にあたっては、教員体制や学部等固有の施設設備の整備計画等をふまえて適用する学費額を算定します。

6 授業料改定方式

これまでの学費改定方式では「教学条件改善率」を設定し、全学協議会における教学課題の確認のもとで教員体制の強化や教育環境の整備、奨学金の拡充を含め学生支援の向上に取り組み、現在の教育・研究水準の基礎を構築してきました。R2020前半期の中期計画期間においても、教育・研究の質的な向上にむけた教学改善には継続的に、あるいはこれまで以上に集中的に財政的な支出を行うことを示しています。ただし、財政計画では現行学費水準を基本とし、教学改革に要する経費に対しては、収入の多様化・強化、支出予算の効率化および重点化による再配分によって、その財源を確保することを重要な財政運営方針としています。

こうした中期計画および財政計画の議論・検討の到達のうえに、社会的な経済状況をふまえて、2012～2015年度の学費改定方式においては教学条件改善率を組み込まないこととします。

ただし、社会保障費の問題や増税等、今後の物価動向は不確実です。R2020

計画で掲げた教育・研究の質の向上、および大学全体の収支を維持することを重要な前提として設定することから、物価の上昇等による経費の自然増に対しては、学園独自の経営努力を行ないつつも、その一定部分を授業料の改定により対応することを求めざるを得ません。授業料の改定方式（新年度入学者に適用する授業料）は、一定幅以上の物価上昇があった場合に、上昇率の一定部分を組み込むスライド制を基本として採用します。

具体的には、2012年度入学者学費を2011年度と同水準で設定（費目設定は変更）し、入学金を除く学費額を「基準授業料」とします。消費者物価指数（全国総合）の2010年度平均値を基準として、直近年度平均値における上昇率が1.0ポイント以上であった場合に、その1/2を「物価指数アップ率」として、授業料改定に反映させます（2013年度入学者に適用する授業料は、2011年度物価指数アップ率を反映します）。

**授業料改定方式
(2012～2015年度入学者)**

新年度授業料=基準授業料×(1+物価指数アップ率×0.5)

- 「基準授業料」は、2012年度入学者の授業料とし、新入生特別減免を除く各年次ごとの合計額とする。
- 「物価指数アップ率」は、消費者物価指数(全国総合)の2010年度平均値を基準として、直近年度平均値における上昇率を用いる。ただし、上昇率が1.0ポイント未満の場合は適用しない。
- 算出された新年度授業料が前年度授業料を下回る場合は、前年度授業料と同額とする。
- 算出された各年次ごとの新年度授業料の1/2(百円単位で四捨五入)をセメスター授業料として当該年度入学者に適用する。

基本的には物価上昇を組み込むスライド制を改定方式としたうえで、財政運営状況や財政課題の進展状況、R2020後半期計画の検討状況等をふまえたうえで、毎年度常任理事会において確認する

こととします。

なお、より高い水準の教育・研究が開かれるのであれば、学費はどのような水準になってもよいというわけではありません。社会的な学費水準も十分考慮したうえで学費を設定するために、社系学部（法学部・経済学部経済学科・経営学部経営学科）、理工系学部（理工学部（数理解科学科を除く））の初年度納付金は9私大の平均額を比較基準学費として上回らないよう設定することとします。

7 大学院授業料

i) 博士課程前期課程・修士課程・一貫制博士課程（2年次まで）の授業料

博士課程前期課程・修士課程の授業料については、現行どおり学部授業料に対する比率を「1.0」とします（ただし、社会学研究科および国際関係研究科を除く（いずれも現行どおり））。また、基礎となる学部を持たない独立研究科および一貫制博士課程（1・2年次）は、2012年度入学者の授業料を2011年度と同水準で設定（費目設定は変更）し「基準授業料」として、上記の改定方式を適用します。

本学の大学院は主要大学の学費水準より高い水準にありますが、これに、本学において充実した奨学金制度を設けてきたこと、大学院固有に教員定数を配置してきたこと等を背景としています。「学費の重み」に応える「大学院教育の実質化・質向上」をいっそう推進するため、教育体制や教育内容、キャリアパス形成支援の充実等に取り組むことを優先課題としています。教員組織整備計画の見直しの中で、大学院（修士・前期課程）についてもST比に基づく教員体制の充実を図るとともに、奨学金・支援制度につい

ては、大学全体の財政の中から従来予算に1億円を加えて制度化を進めます。

**修士奨学金・支援制度
(R2020前半期)**

①進学奨励(入学時)奨学金【予算増】

- 文社系の進学・入学を促進するため、金額(奨励A)・対象者(奨励A・B)を拡充
- 理工系の優秀層を確保するため、対象者(奨励A)を拡充

②キャリアパス形成の支援【予算増】

- 研究者を目指す大学院生への育英型奨学金を新設
- 現行の育英型奨学金は予算規模を維持し、育英A・Bの給付割合を見直し、対象者を拡充
- 研究科の人材育成目的に応じた支援制度を拡充(海外での研究・学修活動支援、企業等での実践活動促進、学会参加補助等)

③経済支援型の奨学金制度【新設】

ii) 博士課程後期課程・一貫制博士課程（3年次以上）の授業料

博士課程後期課程、一貫制博士課程（3年次以上）の授業料は、後期課程におけるキャリアパス形成支援制度の一環として、進学・入学を促進し、若手研究者養成を強化するという観点から、2007年度に大幅な減額改定を行いました。2010年度には後期課程のいっそうの活性化を図るための支援制度と体制を整備・充実するとともに、いずれの研究科も2012年度まで授業料を500,000円（年額）とする措置を継続することを決定しています（ただし、2012年度はセメスター学費への移行により、250,000円（セメスターあたり）とします）。2013年度以降の入学・進学者に適用する授業料は、現在の取り組みについて2012年度に評価を行ったうえで決定します。

iii) 専門職学位課程の授業料

高度専門職業人を養成する専門職学位課程は、独立研究科と同様に、独自の教学システム・体制となっています。専門職学位課程の学費政策は、それぞれの研

究科において「財政的自立」を見通すことを基本としている現行の考え方を継続します。

1 法務研究科（法科大学院）

法務研究科の学費は、文部科学省の概算要求における「法科大学院支援経費（私立大学等経費補助金）」をはじめ専門職大学院に対する補助金等の状況、他大学法務研究科の学費水準・改定動向などを考慮して決定してきました。こうした状況に応じてこれまでは毎年度提起してきましたが、入学年度を基準として在学期間の学費を明示する方式への変更に沿って、2011年度と同額で設定（費目等は変更）した2012年度入学者授業料を、「基準授業料」として、2012～2015年度入学者については以下の方式により改定します。基本的には物価上昇を組み込むスライド制を改定方式としつつ、財政運営状況や財政課題の進展状況等を考慮したうえで、毎年度常任理事会において確認することとします。

**法務研究科の授業料改定方式
(2012～2015年度入学者)**

新年度授業料=基準授業料×(1+物価指数アップ率×0.5)

- 「基準授業料」は、2012年度入学者の授業料とし、各年次ごとの合計額とする。
- 「物価指数アップ率」は、消費者物価指数(全国総合)の2010年度平均値を基準として、直近年度平均値における上昇率を用いる。ただし、上昇率が1.0ポイント未満の場合は適用しない。
- 算出された新年度授業料が前年度授業料を下回る場合は、前年度授業料と同額とする。
- 算出された各年次ごとの新年度授業料の1/2(百円単位で四捨五入)をセメスター授業料として当該年度入学者に適用する。

1 経営管理研究科

経営管理研究科は、2年の修業年限を基本としながら多様な履修形態を有しています。経営管理研究科の学費方式は、修業年限の区分に応じて柔軟な学費設定を可能とするために単位制の授業料を導入しています。

・「単位授業料」は、修業年限の長短に関わらず学位取得に必要な学費額です。その額は、1単位あたり授業料に受講登録単位数を乗じて計算します。

・「固定授業料」は、教学施設の費用負担等に見合う学費です。

2008年度には高度専門職業人養成の重要性に鑑みて、大幅な減額改定を行なっています。2012～2013年度入学者の授業料は以下の方式により改定し、2014年度以降については、財政運営状況や財政課題の進展状況等を勘案して改めて検討したうえで決定します。

**経営管理研究科の授業料改定方式
(2012～2013年度入学者)**

新年度授業料=基準授業料×(1+物価指数アップ率×0.5)

- 「基準授業料」は、2012年度入学者の授業料とし、「単位授業料(1単位授業料×25単位)+固定授業料(前期+後期)」の額とする。
- 「物価指数アップ率」は、消費者物価指数(全国総合)の2010年度平均値を基準として、直近年度平均値における上昇率を用いる。ただし、上昇率が1.0ポイント未満の場合は適用しない。
- 算出された新年度授業料が前年度授業料を下回る場合は、前年度授業料と同額とする。
- 1単位授業料は48,000円とし、方式による改定額は固定授業料に加算し、在学期間の各セメスター固定授業料はその1/2(百円単位で四捨五入)として当該年度入学者に適用する。

iv) 修士課程における実務経験者を対象とした短期履修コースの授業料

修士課程においては、実務経験を有する学生が対象であり、かつ教育研究上の必要がある場合に短期履修コースを設けることができます。本学では、公務研究科で標準修業年限を1年とするコースを設けており、その学費については対象となる学生の修学を奨励するという観点から、標準コース（標準修業年限2年）の学費を基礎にその1.5倍としており、この考え方を継続します。

今後、他研究科においてこうした短期履修コースが開設される場合には、それぞれの研究科におけるコースの意義を考慮して個別に学費政策を検討することとします。

財政公開 4

本学では、1992年度から、学生からの質問に答える「学生一人ひとりに届く財政公開・大学公開」を実施しています。より広い対象にむけて、ホームページを活用した財政情報の開示も積極的に行っています。近年は、学費負担者である父母に対して、大学の主な取り組みや財務状況についてまとめた小冊子を送付しています。

学費は、財政計画における立命館大学部門全体の学納金収入を確保することを基本として設定しています。そのことを前提としながら、教育・研究の高度化を図るうえでの重要な収入として「学費がどのように使われているか」という視点において、学生や父母にとってわかりやすい説明を行うことが重要であり、近年ますます期待が強くなっています。また、財政情報を含む大学の状況や取り組みを公表することで到達点や課題を可視化し、提供する教育・研究の質の一層の向上につなげていく循環を構築することも、「学費の重み」に応える営為のひとつとなります。

本学は、学校法人会計をベースとしつつも、要点を簡潔にまとめた財政公開資料を作成し、財政説明会、ホームページ、小冊子等を通じて、「学生一人ひとりに届く財政公開・大学公開」に引続き取り組みます。より学生や父母の視点に沿った財政公開を目指して、学生・大学院生の声を参考に、公開コンテンツや公開方法についても工夫を重ねていきます。

2012年度 立命館大学学費額

1 入学金 (円)		
区分	名称	金額
入学、編入学、転入学、学士入学	入学金	300,000
再入学	入学金	10,000

※以下に該当する場合は、入学金を徴収しない。
 ①本大学または立命館アジア太平洋大学の学部を卒業した者が、本大学院に入学する場合
 ②本大学または立命館アジア太平洋大学の学部から引き続き本大学院に入学する場合
 ③本大学または立命館アジア太平洋大学の大学院を修了した者または博士課程に標準修業年限以上在学し、学則に定める履修要件を満たした者で博士学位を取得せずに退学したものが本大学院に入学する場合



2-1 大学(2011年度以前入学者に対して、2012年度以降に適用する学費) (円)

所属	名称	1年次	2年次	3年次	4年次	5~8年次
法学部、経済学部経済学科、経営学部経営学科 ^{※1}	授業料	732,000	732,000	732,000	732,000	732,000
	教育充実費	50,000	210,000	210,000	210,000	210,000
	計	782,000	942,000	942,000	942,000	942,000
経済学部経済学科、経営学部経営学科 ファイナンス・情報・インスティテュート、 環境・デザイン・インスティテュート	授業料	—	—	—	732,000	732,000
	教育充実費	—	—	—	210,000	210,000
	インスティテュート費	—	—	—	191,000	191,000
	計	—	—	—	1,133,000	1,133,000
経済学部経済学科、経営学部経営学科 サービス・マネジメント・インスティテュート	授業料	—	—	—	732,000	732,000
	教育充実費	—	—	—	210,000	210,000
	インスティテュート費	—	—	—	97,000	97,000
	計	—	—	—	1,039,000	1,039,000
経済学部国際経済学科、経営学部国際経営学科	授業料	827,000	827,000	827,000	827,000	827,000
	教育充実費	77,000	237,000	237,000	237,000	237,000
	計	904,000	1,064,000	1,064,000	1,064,000	1,064,000
産業社会学部産業社会学科	授業料	—	—	—	—	732,000
	教育充実費	—	—	—	—	210,000
	計	—	—	—	—	942,000
産業社会学部人間福祉学科	授業料	—	—	—	—	842,000
	教育充実費	—	—	—	—	242,000
	計	—	—	—	—	1,084,000
産業社会学部現代社会学科 現代社会専攻、メディア社会専攻、 スポーツ社会専攻、人間福祉専攻	授業料	864,000	864,000	864,000	864,000	864,000
	教育充実費	88,000	248,000	248,000	248,000	248,000
	計	952,000	1,112,000	1,112,000	1,112,000	1,112,000
産業社会学部現代社会学科 子ども社会専攻	授業料	915,000	915,000	915,000	915,000	915,000
	教育充実費	103,000	263,000	263,000	263,000	263,000
	計	1,018,000	1,178,000	1,178,000	1,178,000	1,178,000
文学部 ^{※2}	授業料	842,000	842,000	842,000	842,000	842,000
	教育充実費	82,000	242,000	242,000	242,000	242,000
	計	924,000	1,084,000	1,084,000	1,084,000	1,084,000
文学部 ^{※3}	授業料	842,000	842,000	842,000	842,000	842,000
	実験実習料	20,800	20,800	20,800	20,800	20,800
	教育充実費	82,000	242,000	242,000	242,000	242,000
	計	944,800	1,104,800	1,104,800	1,104,800	1,104,800
	文学部人文学科 日本史学専攻考古学コース	授業料	842,000	842,000	842,000	842,000
実験実習料	—	20,800	20,800	20,800	20,800	
教育充実費	82,000	242,000	242,000	242,000	242,000	
計	924,000	1,104,800	1,104,800	1,104,800	1,104,800	

※1 経済学部経済学科および経営学部経営学科の文理総合インスティテュートを除く。 ※3 人文学科教育人間学専攻、人文学科地理学専攻、人文学科心理学専攻、心理学科心理学専攻。
 ※2 ※3の専攻および日本史学専攻考古学コースを除く。

(円)

所属	名称	1年次	2年次	3年次	4年次	5~8年次
国際関係学部	授業料	952,000	952,000	952,000	952,000	952,000
	教育充実費	113,000	273,000	273,000	273,000	273,000
	計	1,065,000	1,225,000	1,225,000	1,225,000	1,225,000
政策科学部	授業料	878,000	878,000	878,000	878,000	878,000
	教育充実費	92,000	252,000	252,000	252,000	252,000
	計	970,000	1,130,000	1,130,000	1,130,000	1,130,000
理工学部 ^{※4} 、情報理工学部 ^{※5}	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000
	実験実習料	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000
	教育充実費	155,000	315,000	315,000	315,000	315,000
	計	1,358,000	1,518,000	1,518,000	1,518,000	1,518,000
理工学部数理科学科 ^{※6}	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000
	実験実習料	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	教育充実費	155,000	315,000	315,000	315,000	315,000
	計	1,303,000	1,463,000	1,463,000	1,463,000	1,463,000
映像学部	授業料	1,318,000	1,318,000	1,318,000	1,318,000	1,318,000
	実験実習料	103,000	103,000	103,000	103,000	103,000
	教育充実費	218,000	378,000	378,000	378,000	378,000
	計	1,639,000	1,799,000	1,799,000	1,799,000	1,799,000
生命科学部	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000
	実験実習料	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
	教育充実費	155,000	315,000	315,000	315,000	315,000
	計	1,388,000	1,548,000	1,548,000	1,548,000	1,548,000
スポーツ健康科学部	授業料	915,000	915,000	915,000	915,000	915,000
	教育充実費	103,000	263,000	263,000	263,000	263,000
	計	1,018,000	1,178,000	1,178,000	1,178,000	1,178,000

所属	名称	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7~12年次
薬学部	授業料	1,574,000	1,574,000	1,574,000	1,574,000	1,574,000	1,574,000	1,574,000
	実験実習料	242,000	242,000	242,000	242,000	242,000	242,000	242,000
	教育充実費	242,000	452,000	452,000	452,000	452,000	452,000	452,000
	計	2,058,000	2,268,000	2,268,000	2,268,000	2,268,000	2,268,000	2,268,000

※4 物理科学科、電気電子工学科、電子光情報工学科、電子情報デザイン工学科、機械工学科、ロボティクス学科、マイクロ機械システム工学科、都市システム工学科、環境システム工学科および建築都市デザイン学科。
 ※5 2007年度以前入学者の実験実習料は135,000円とする。
 ※6 2007年度以前入学者の実験実習料は65,000円とする。

2-2 大学院(2011年度以前入学者に対して、2012年度以降に適用する学費)

1) 区分制博士課程

(1) 前期(修士)課程

所 属	名 称	1年次		2年次	3~4年次
		下記の※1に該当する者	他大学の出身者		
法学研究科、経済学研究科、経営学研究科	授業料	732,000	732,000	732,000	732,000
	教育充実費	210,000	50,000	210,000	210,000
	計	942,000	782,000	942,000	942,000
社会学研究科	授業料	732,000	732,000	732,000	732,000
	調査実習料	14,000	14,000	—	—
	教育充実費	210,000	50,000	210,000	210,000
計	956,000	796,000	942,000	942,000	
文学研究科※2	授業料	842,000	842,000	842,000	842,000
	教育充実費	242,000	82,000	242,000	242,000
	計	1,084,000	924,000	1,084,000	1,084,000
文学研究科 地理学専修、心理学専修	授業料	842,000	842,000	842,000	842,000
	実験実習料	20,800	20,800	20,800	20,800
	教育充実費	242,000	82,000	242,000	242,000
	計	1,104,800	944,800	1,104,800	1,104,800
応用人間科学研究科	授業料	842,000	842,000	842,000	842,000
	実験実習料	51,000	51,000	51,000	51,000
	教育充実費	242,000	82,000	242,000	242,000
	計	1,135,000	975,000	1,135,000	1,135,000
国際関係研究科、政策科学研究科	授業料	878,000	878,000	878,000	878,000
	教育充実費	252,000	92,000	252,000	252,000
	計	1,130,000	970,000	1,130,000	1,130,000
公務研究科	授業料	878,000	878,000	878,000	878,000
	教育充実費	252,000	92,000	252,000	252,000
	計	1,130,000	970,000	1,130,000	1,130,000
	1年修了コース	授業料	1,317,000	1,317,000	—
	教育充実費	378,000	218,000	—	—
	計	1,695,000	1,535,000	—	—
言語教育情報研究科	授業料	842,000	842,000	842,000	842,000
	教育充実費	242,000	82,000	242,000	242,000
	計	1,084,000	924,000	1,084,000	1,084,000
理工学研究科	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000
	実験実習料	135,000	135,000	135,000	135,000
	教育充実費	315,000	155,000	315,000	315,000
計	1,548,000	1,388,000	1,548,000	1,548,000	
テクノロジー・マネジメント研究科	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000
	調査実習料	65,000	65,000	65,000	65,000
	教育充実費	315,000	155,000	315,000	315,000
計	1,478,000	1,318,000	1,478,000	1,478,000	
スポーツ健康科学研究科	授業料	915,000	915,000	915,000	915,000
	教育充実費	263,000	103,000	263,000	263,000
	計	1,178,000	1,018,000	1,178,000	1,178,000
映像研究科	授業料	1,318,000	1,318,000	1,318,000	1,318,000
	実験実習料	103,000	103,000	103,000	103,000
	教育充実費	378,000	218,000	378,000	378,000
	計	1,799,000	1,639,000	1,799,000	1,799,000

※1 (1) 本大学または立命館アジア太平洋大学の学部を卒業し、本大学院に入学する者
 (2) 本大学または立命館アジア太平洋大学の学部から引き続き本大学院に入学する者
 (3) 本大学または立命館アジア太平洋大学の大学院を修了または博士課程に標準修業年限以上在学し、学則に定める履修要件を満たした者で博士学位を取得せずに退学した者で本大学院に入学する者

※2 哲学専修、教育人間学専修、日本文学専修、中国文学・思想専修、英米文学専修、日本史学専修、東洋史学専修、西洋史学専修および総合人文学専修。

※3 標準修業年限を超えた者の学費は上記の2分の1とする。

(2) 後期課程

所 属	名 称	1年次	2年次	3年次	4~6年次
全研究科	授業料	500,000	500,000	500,000	500,000

※1 標準修業年限を超えた者の学費は上記の2分の1とする。ただし、標準修業年限を超えた者で各研究科の修了要件のうち博士論文以外の要件を満たした者の学費は年次につき200,000円とする。

2) 一貫制博士課程

所 属	名 称	1年次		2年次	3年次	4年次	5年次	6~8年次
		下記の※1に該当する者	他大学の出身者					
先端総合学術研究科	授業料	878,000	878,000	878,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	教育充実費	252,000	92,000	252,000	—	—	—	—
	計	1,130,000	970,000	1,130,000	500,000	500,000	500,000	500,000
理工学研究科フロンティア理工学専攻	授業料	—	—	—	—	—	—	500,000

※1 (1) 本大学または立命館アジア太平洋大学の学部を卒業し、本大学院に入学する者
 (2) 本大学または立命館アジア太平洋大学の学部から引き続き本大学院に入学する者
 (3) 本大学または立命館アジア太平洋大学の大学院を修了または博士課程に標準修業年限以上在学し、学則に定める履修要件を満たした者で博士学位を取得せずに退学した者で本大学院に入学する者

※2 標準修業年限を超えた者の学費は上記の2分の1とする。ただし、標準修業年限を超えた者で各研究科の修了要件のうち博士論文以外の要件を満たした者の学費は授業料のみとし、年次につき200,000円とする。

3) 専門職学位課程

所 属	名 称	1年次	2年次	3年次	4~6年次
法務研究科	授業料	1,169,000	1,169,000	1,169,000	1,169,000
	教育充実費	106,000	106,000	106,000	106,000
	計	1,275,000	1,275,000	1,275,000	1,275,000

所 属	名 称	1年次		2年次		3年次以降
		前 期	後 期	前 期	後 期	学期につき
経営管理研究科 【アカウントティング・プログラムを除く】	固定授業料	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000
	単位授業料	48,000(1単位につき)				
経営管理研究科 アカウントティング・プログラム	固定授業料	136,000	136,000	136,000	136,000	136,000
	単位授業料	48,000(1単位につき)				

※1 法務研究科の標準修業年限を超えた者の学費は上記の2分の1とする。ただし、在学期間(2年修了課程においては2年、3年修了課程においては3年)を満たす者に限る。

※2 経営管理研究科の標準修業年限を超えた者の固定授業料は上記の2分の1とする。ただし、在学期間(2年)を満たす者に限る。

3-1 大学(2012年度入学者に適用する学費)

(円)

所属	名称	1年次		2年次		3年次		4年次		5年次以降
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	学期につき
法学部、経済学部経済学科、経営学部経営学科	授業料	311,000	471,000	471,000	471,000	471,000	471,000	471,000	471,000	471,000
	(年次計)	782,000		942,000		942,000		942,000		—
経済学部国際経済学科、経営学部国際経営学科	授業料	372,000	532,000	532,000	532,000	532,000	532,000	532,000	532,000	532,000
	(年次計)	904,000		1,064,000		1,064,000		1,064,000		—
産業社会学部現代社会学科 現代社会専攻、メディア社会専攻、 スポーツ社会専攻、人間福祉専攻	授業料	396,000	556,000	556,000	556,000	556,000	556,000	556,000	556,000	556,000
	(年次計)	952,000		1,112,000		1,112,000		1,112,000		—
産業社会学部現代社会学科 子ども社会専攻	授業料	429,000	589,000	589,000	589,000	589,000	589,000	589,000	589,000	589,000
	(年次計)	1,018,000		1,178,000		1,178,000		1,178,000		—
文学部 ^{※1}	授業料	382,000	542,000	542,000	542,000	542,000	542,000	542,000	542,000	542,000
	(年次計)	924,000		1,084,000		1,084,000		1,084,000		—
文学部地域研究学域、心理学域	授業料	392,400	552,400	552,400	552,400	552,400	552,400	552,400	552,400	552,400
	(年次計)	944,800		1,104,800		1,104,800		1,104,800		—
文学部 人間研究学域教育人間学専攻、 日本史研究学域考古学・ 文化遺産専攻	授業料	382,000	542,000	552,400	552,400	552,400	552,400	552,400	552,400	552,400
	(年次計)	924,000		1,104,800		1,104,800		1,104,800		—
国際関係学部	授業料	452,500	612,500	612,500	612,500	612,500	612,500	612,500	612,500	612,500
	(年次計)	1,065,000		1,225,000		1,225,000		1,225,000		—
政策科学部	授業料	405,000	565,000	565,000	565,000	565,000	565,000	565,000	565,000	565,000
	(年次計)	970,000		1,130,000		1,130,000		1,130,000		—
理工学部 ^{※2} 、情報理工学部	授業料	599,000	759,000	759,000	759,000	759,000	759,000	759,000	759,000	759,000
	(年次計)	1,358,000		1,518,000		1,518,000		1,518,000		—
理工学部数理科学科	授業料	571,500	731,500	731,500	731,500	731,500	731,500	731,500	731,500	731,500
	(年次計)	1,303,000		1,463,000		1,463,000		1,463,000		—

※1 人間研究学域哲学・倫理学専攻、日本文学研究学域、日本史研究学域日本史学専攻、東洋研究学域、国際文化学域およびコミュニケーション学域

※2 物理科学科、電気電子工学科、電子情報工学科、機械工学科、ロボティクス学科、都市システム工学科、環境システム工学科および建築都市デザイン学科。

(円)

所属	名称	1年次		2年次		3年次		4年次		5年次以降
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	学期につき
映像学部	授業料	739,500	899,500	899,500	899,500	899,500	899,500	899,500	899,500	899,500
	(年次計)	1,639,000		1,799,000		1,799,000		1,799,000		—
生命科学部	授業料	614,000	774,000	774,000	774,000	774,000	774,000	774,000	774,000	774,000
	(年次計)	1,388,000		1,548,000		1,548,000		1,548,000		—
スポーツ健康科学部	授業料	429,000	589,000	589,000	589,000	589,000	589,000	589,000	589,000	589,000
	(年次計)	1,018,000		1,178,000		1,178,000		1,178,000		—

所属	名称	1年次		2年次		3年次		4年次	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
	授業料	924,000	1,134,000	1,134,000	1,134,000	1,134,000	1,134,000	1,134,000	1,134,000
	(年次計)	2,058,000		2,268,000		2,268,000		2,268,000	
薬学部	名称	5年次		6年次		7年次以降			
		前期	後期	前期	後期	学期につき			
	授業料	1,134,000	1,134,000	1,134,000	1,134,000	1,134,000			
	(年次計)	2,268,000		2,268,000		—			



3-2 大学院(2012年度入学者に適用する学費)

1) 区分制博士課程

(1) 前期(修士)課程

所属	名称	1年次				2年次		3年次以降
		下記の※1に該当する者		他大学の出身者		前期	後期	学期につき
		前期	後期	前期	後期			
法学研究科、経済学研究科、経営学研究科	授業料	471,000	471,000	311,000	471,000	471,000	471,000	471,000
	(年次計)	942,000		782,000		942,000		—
社会学研究科	授業料	485,000	471,000	325,000	471,000	471,000	471,000	471,000
	(年次計)	956,000		796,000		942,000		—
文学研究科 ^{※2}	授業料	542,000	542,000	382,000	542,000	542,000	542,000	542,000
	(年次計)	1,084,000		924,000		1,084,000		—
文学研究科 地理学専修、心理学専修	授業料	552,400	552,400	392,400	552,400	552,400	552,400	552,400
	(年次計)	1,104,800		944,800		1,104,800		—
応用人間科学研究科	授業料	567,500	567,500	407,500	567,500	567,500	567,500	567,500
	(年次計)	1,135,000		975,000		1,135,000		—
国際関係研究科、政策科学研究科	授業料	565,000	565,000	405,000	565,000	565,000	565,000	565,000
	(年次計)	1,130,000		970,000		1,130,000		—
公務研究科	授業料	565,000	565,000	405,000	565,000	565,000	565,000	565,000
	(年次計)	1,130,000		970,000		1,130,000		—
	1年修了コース	授業料	847,500	847,500	687,500	847,500	—	—
	(年次計)	1,695,000		1,535,000		—		—
言語教育情報研究科	授業料	542,000	542,000	382,000	542,000	542,000	542,000	542,000
	(年次計)	1,084,000		924,000		1,084,000		—
理工学研究科、情報理工学研究科、 生命科学研究科	授業料	774,000	774,000	614,000	774,000	774,000	774,000	774,000
	(年次計)	1,548,000		1,388,000		1,548,000		—
テクノロジー・マネジメント研究科	授業料	739,000	739,000	579,000	739,000	739,000	739,000	739,000
	(年次計)	1,478,000		1,318,000		1,478,000		—
スポーツ健康科学研究科	授業料	589,000	589,000	429,000	589,000	589,000	589,000	589,000
	(年次計)	1,178,000		1,018,000		1,178,000		—
映像研究科	授業料	899,500	899,500	739,500	899,500	899,500	899,500	899,500
	(年次計)	1,799,000		1,639,000		1,799,000		—

※1 (1) 本大学または立命館アジア太平洋大学の学部を卒業し、本大学院に入学する者
 (2) 本大学または立命館アジア太平洋大学の学部から引き続き本大学院に入学する者
 (3) 本大学または立命館アジア太平洋大学の大学院を修了または博士課程に標準修業年限以上在学し、学則に定める履修要件を満たした者で博士学位を取得せずに退学した者で本大学院に入学する者

※2 哲学専修、教育人間学専修、日本文学専修、中国文学・思想専修、英米文学専修、日本史学専修、東洋史学専修、西洋史学専修および総合人文学専修。

※3 標準修業年限を超えた者の学費は上記の2分の1とする。

(2) 後期課程

所属	名称	1年次		2年次		3年次		4年次以降
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	学期につき
全研究科	授業料	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
	(年次計)	500,000		500,000		500,000		—

※1 標準修業年限を超えた者の学費は上記の2分の1とする。ただし、標準修業年限を超えた者で各研究科の修了要件のうち博士論文以外の要件を満たした者の学費は学期につき100,000円とする。

2) 一貫制博士課程

所属	名称	1年次				2年次		3年次		4年次		5年次		6年次以降
		下記の※1に該当する者		他大学の出身者		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	学期につき
		前期	後期	前期	後期									
先端総合学術研究科	授業料	565,000	565,000	405,000	565,000	565,000	565,000	565,000	565,000	565,000	565,000	565,000	565,000	
	(年次計)	1,130,000		970,000		1,130,000		1,130,000		1,130,000		1,130,000		
	名称	3年次		4年次		5年次		6年次以降						
	授業料	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	
	(年次計)	500,000		500,000		500,000		500,000		500,000		—		

※1 (1) 本大学または立命館アジア太平洋大学の学部を卒業し、本大学院に入学する者
 (2) 本大学または立命館アジア太平洋大学の学部から引き続き本大学院に入学する者
 (3) 本大学または立命館アジア太平洋大学の大学院を修了または博士課程に標準修業年限以上在学し、学則に定める履修要件を満たした者で博士学位を取得せずに退学した者で本大学院に入学する者

※2 標準修業年限を超えた者の学費は上記の2分の1とする。ただし、標準修業年限を超えた者で各研究科の修了要件のうち博士論文以外の要件を満たした者の学費は学期につき100,000円とする。

3) 専門職学位課程

所属	名称	1年次		2年次		3年次		4年次以降
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	学期につき
法務研究科	授業料	637,500	637,500	637,500	637,500	637,500	637,500	637,500
	(年次計)	1,275,000		1,275,000		1,275,000		—

所属	名称	1年次		2年次		3年次以降
		前期	後期	前期	後期	学期につき
経営管理研究科 【アカウンティング・プログラムを除く】	固定授業料	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000
	単位授業料	48,000(1単位につき)				
経営管理研究科 アカウンティング・プログラム	固定授業料	136,000	136,000	136,000	136,000	136,000
	単位授業料	48,000(1単位につき)				

※1 法務研究科の標準修業年限を超えた者の学費は上記の2分の1とする。ただし、在学期間(2年修了課程においては2年、3年修了課程においては3年)を満たす者に限る。

※2 経営管理研究科の標準修業年限を超えた者の固定授業料は上記の2分の1とする。ただし、在学期間(2年)を満たす者に限る。